

労働基準広報 No.2165 2024 4/11

CONTENTS

特集 特定受託事業者の取引適正化検討会報告書① ——— 6

報酬額等の他にデジタル払いとする場合の必要事項等を明示することが適当

(編集部)

●トピック/労働保険等における
「現物給与の価額」の改正 ——— 17

40都道府県の「食事の額」130件
につき今年4月1日に改正

(編集部)

●労働判例解説/宮城県教育委員会事件 — 22
(最高裁判所第三小法廷 令和5年6月27日判決)

飲酒運転による懲戒免職で退職手当が全額不支給
功労報償的性格も併せ持つことから
懲戒解雇等の場合は減額・不支給も

(弁護士・新弘江 [光樹法律会計事務所])

●クローズアップ 新法律問題 ——— 34

File 9 「不祥事発生時の役員の責任と会社法」
経営判断原則や信頼の原則等から
役員の責任が認められない場合も

(弁護士・畔山亨 [畔山総合法律事務所])

●NEWS ——— 1

◆ 厚労省・「社内検定」拡充し「団体等検定」
創設/フリーランスなど労働者以外も対象

◆ 「2023年度版 労働力需給の推計」/成長実
現・労働参加進展で2040年は労働力率上昇

◆ アルバイトの労働条件の確認/厚労省・学
生のトラブル防止で全国キャンペーン

◆ 年収の壁・キャリアアップ助成金/1月末
で計画届が3749件 取組予定者14万4714人に

ほか

●わたしの監督雑感 ——— 20
佐賀・唐津労働基準監督署長 小林克之

●労働局ジャーナル (大阪労働局) ——— 42

●労務資料 企業の賃金決定に係る調査①
(JILPT調べ) ——— 43

●労働保険審査会の裁決事例に学ぶ⑩ ——— 48
(労働評論家・飯田康夫)

●労務相談室だより ——— 56

労務相談室

回答者

雇用保険法 [早期退職優遇制度を利用し退職] 基本手当受給の離職理由は ——— 50 特定社労士・丸島和恵

労働基準法 [副業先の業務で労働災害に被災] 本業先への解雇制限の適用は ——— 52 弁護士・平井彩

労働基準法 [平均月2~4回の宿直] 若手に押し付けると苦情が ——— 54 弁護士・岡村光男